



2014^年 国家司法考试 一本通

宪法·行政法与行政诉讼法

李元 刘东根 / 主编

一本可以作为教材的工具书

连续 11 年同类司考图书第 1 品牌

本书 8 大功能

1. 法律法规 依据大纲 全面收录
2. 司法解释 化零为整 简约记忆
3. 重点法条 常考精选 显著标识
4. 命题题眼 直击考点 破解陷阱
5. 历年真题 永恒经典 题在变 考点永不变
6. 模拟练习 牛刀小试 巩固加强
7. 核心考点 重点难点 一网打尽
8. 实用图表 典型示例 浓缩精华



法律出版社
LAW PRESS · CHINA

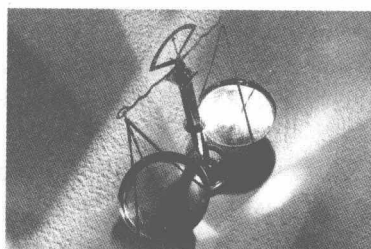
D920.4
20148

2014_年

国家司法考试一本通

宪法·行政法与 行政诉讼法

李 元 刘东根 / 主编



图书在版编目(CIP)数据

宪法、行政法与行政诉讼法 / 李元, 刘东根主编
—北京: 法律出版社, 2013. 11
(2014 年国家司法考试一本通)
ISBN 978 - 7 - 5118 - 5514 - 5

I. ①宪… II. ①李… ②刘… III. ①宪法—中国—
法律工作者—资格考试—自学参考资料②行政法—中国—
法律工作者—资格考试—自学参考资料③行政诉讼法—中
国—法律工作者—资格考试—自学参考资料 IV. ①D92

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2013)第 242328 号

©法律出版社·中国

责任编辑 / 宋杰鹏

装帧设计 / 曹 铀 汪奇峰

出版 / 法律出版社
总发行 / 中国法律图书有限公司
印刷 / 永恒印刷有限公司

编辑统筹 / 法律考试出版分社
经销 / 新华书店
责任印制 / 沙 磊

开本 / 787 毫米 × 1092 毫米 1/16
版本 / 2013 年 11 月第 1 版

印张 / 16.5 字数 / 492 千
印次 / 2013 年 11 月第 1 次印刷

法律出版社 / 北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

电子邮件 / info@lawpress.com.cn

网址 / www.lawpress.com.cn

销售热线 / 010 - 63939792/9779

咨询电话 / 010 - 63939796

中国法律图书有限公司 / 北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

全国各地中法图分、子公司电话:

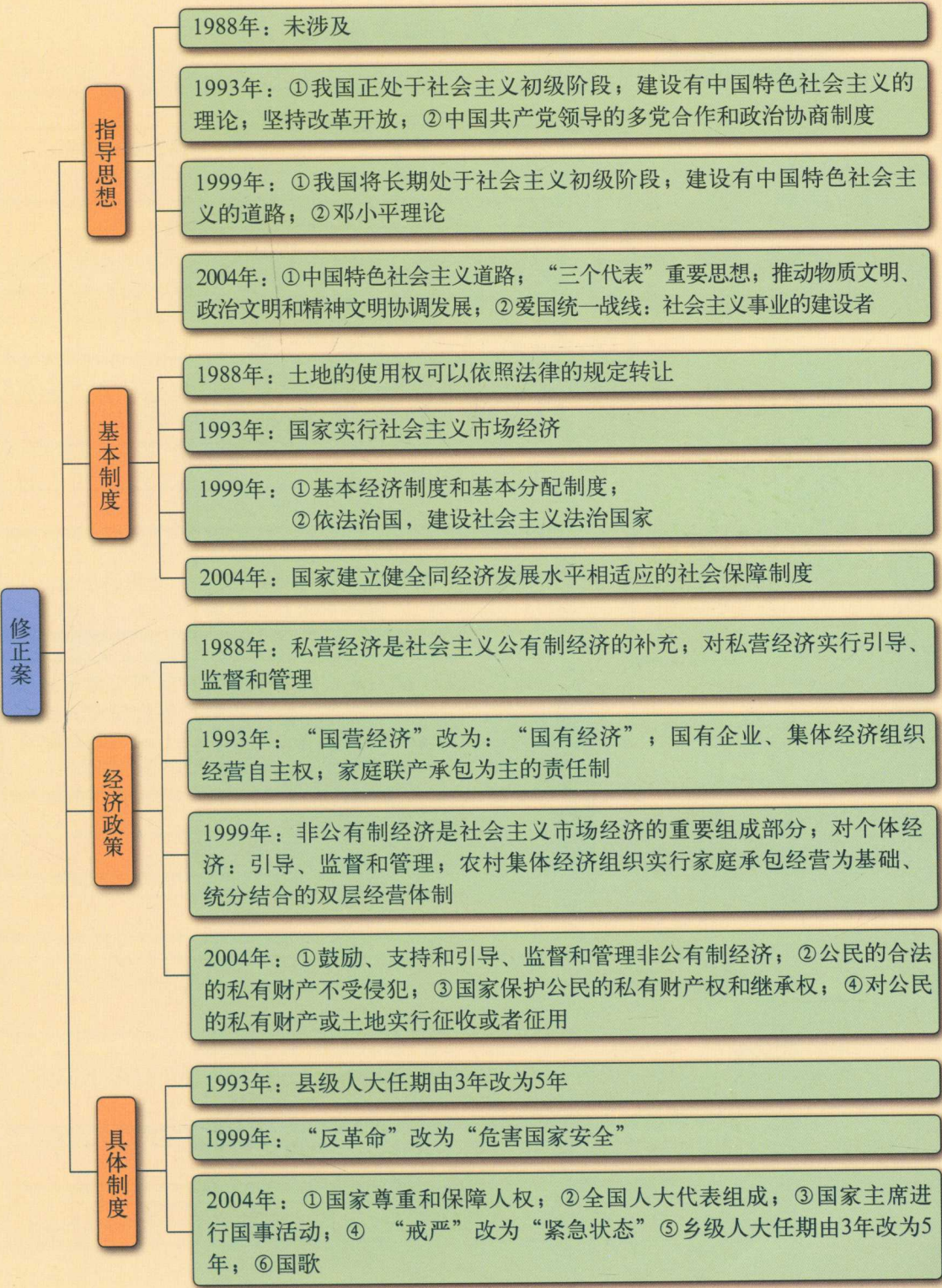
第一法律书店 / 010 - 63939781/9782 西安分公司 / 029 - 85388843 重庆公司 / 023 - 65382816/2908
上海公司 / 021 - 62071010/1636 北京分公司 / 010 - 62534456 深圳公司 / 0755 - 83072995

书号: ISBN 978 - 7 - 5118 - 5514 - 5

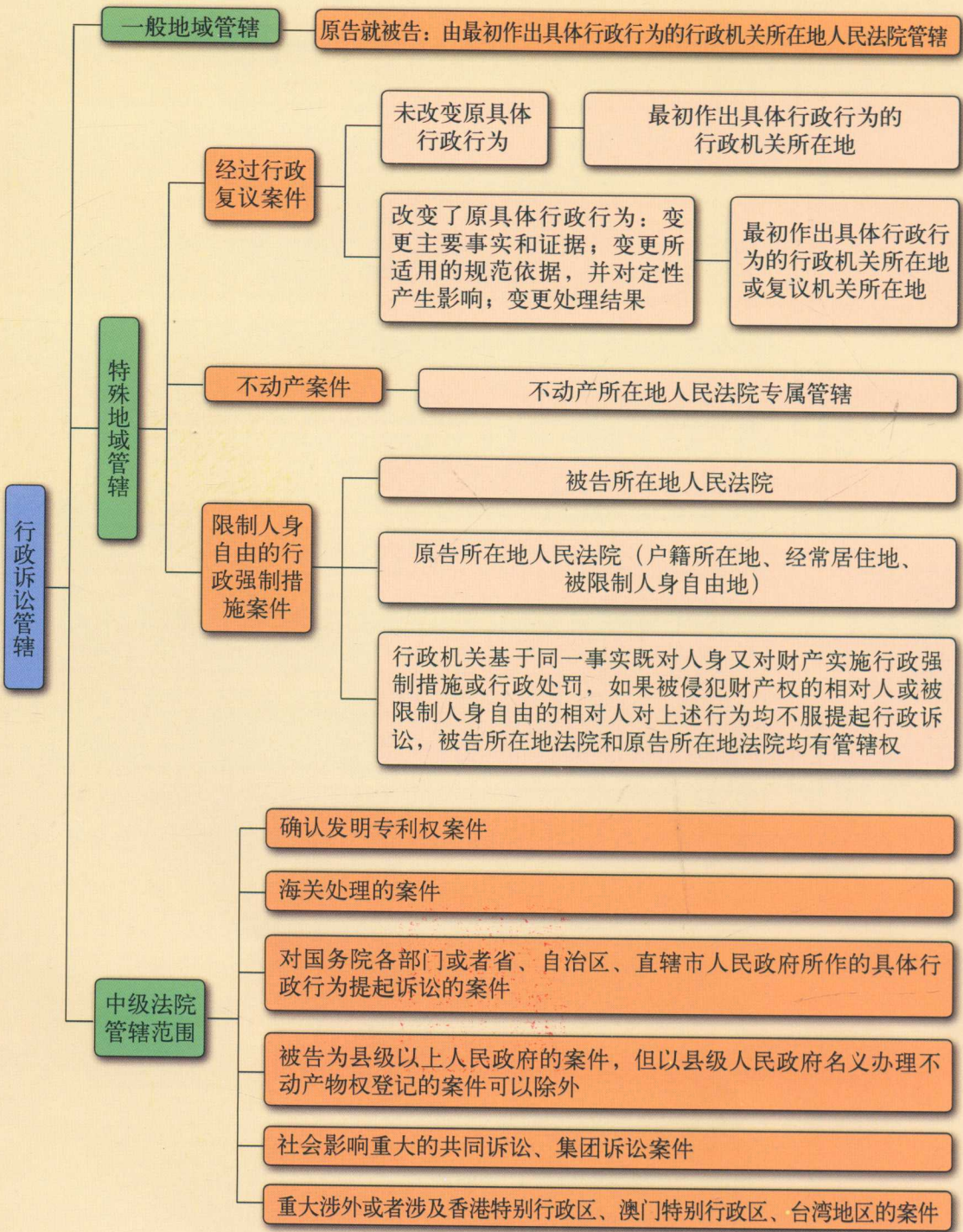
定价: 40.00 元

(如有缺页或倒装, 中国法律图书有限公司负责退换)

宪法四次修正案内容总结



行政诉讼法管辖图表



编写前言

一、一本出版并畅销 11 年的司法考试辅导书

本丛书从 2004 年出版,至今已有 11 年,一直保持着良好的销量,已成为司法考试辅导用书中的常青树,帮助众多考生成功实现了司考梦。这充分表明,本书的编写模式和内容比较契合司法考试的命题规律和特点,把准了司法考试的脉。

二、本书想为考生提供的服务

本书想为考生提供一种有效复习法条的方法,真正帮助考生解决三大问题:法条会如何考;法条应如何看;法条如何应用于司法考试的实战。

三、本书的核心思路及最大特色:五位一体

通过核心考点提示、法条、命题题眼、历年试题和强化模拟题五位一体,全面阐述司法考试的重点、难点和命题思路,使考生真正掌握某一法条、知识点,真正做到“一本通”。

四、本书编写模式和内容的三大特点

(一)法条、司法解释完美穿插

本书以司法考试大纲规定的法律和司法解释为依据,将属于某一知识点的相关法条都列在一起,并将相关的司法解释列在主法条之后,这样就非常全面,考生掌握起来也非常方便,这不仅符合司法考试的命题特点,也提高了复习的效率。

(二)命题题眼全面、深度解析

本书在对历年试题分析和展示的基础上,对重要法条的一个或者多个考点进行全面、深度解析,让考生准确地掌握法条所涉及到的知识点可以从哪些方面命题,哪些考点以前考过,哪些考点还没有考过,每个命题题眼需要掌握的深度(是一般记忆还是需要理论解析),从而提高复习的实战性和针对性。

(三)模拟题检验、巩固学习效果

参照司法考试试题的要求、特点,对重点法条的考点(尤其是尚未考过的考点)编写相应的强化模拟题,通过反复的有针对性的演练,检验自己是否真正掌握了某一知识点,同时达到加深对法条的理解和全面掌握的效果。

五、考前冲刺一本通:新增法律和考点一网打尽

本书的出版时间较早,很多读者担心在本书出版后新增的法律法规和考点得不到体现,为了解决这个后顾之忧,我们每年会就最新的内容出版增补本,并归纳总结最重要的考点,编制若干经典练习题,形成《考前冲刺一本通》,以便为考生的后期复习提供帮助。

最后,祝愿各位考生顺利通过司法考试!

刘东根
2013 年 11 月

目 录

宪 法

中华人民共和国宪法	(1)	第 65 条 【全国人大常委会的组成及选举】	(18)
序言	(1)	第 67 条 【全国人大常委会的职权】	(19)
第一章 总纲(第 1~32 条)	(4)	第 69 条 【全国人大与其常委会的关系】	(19)
第 1 条 【国体】	(4)	第 72 条 【提案权】	(21)
第 2 条 【政体】	(4)	第 73 条 【质询权】	(21)
第 3 条 【民主集中制原则】	(4)	第 74 条 【司法豁免权】	(22)
第 5 条 【法治原则】	(5)	第 75 条 【言论、表决豁免权】	(22)
第 6 条 【公有制与按劳分配原则】	(6)	第 79 条 【国家主席、副主席的选举及任期】	(23)
第 7 条 【国有经济】	(6)	第 80 条 【国家主席的职权】	(23)
第 8 条 【集体经济】	(6)	第 81 条 【国家主席的外交职权】	(23)
第 9 条 【自然资源】	(6)	第 84 条 【国家主席、副主席的缺位处理】	(23)
第 10 条 【土地制度】	(7)	第 85 条 【国务院的性质、地位】	(24)
第 11 条 【非公有制经济】	(7)	第 86 条 【国务院的组成】	(24)
第 13 条 【保护私有财产】	(9)	第 89 条 【国务院的职权】	(24)
第 30 条 【行政区划】	(11)	第 92 条 【国务院与全国人大及其常委会的关系】	(25)
第 31 条 【特别行政区】	(11)	第 93 条 【中央军委的组成、职责与任期】	(25)
第二章 公民的基本权利和义务(第 33~56 条)	(12)	第 94 条 【中央军委向全国人大及其常委会负责制】	(25)
第 34 条 【选举权】	(12)	第 97 条 【地方人大代表的选举】	(26)
第 37 条 【人身自由】	(12)	第 98 条 【地方人大的任期】	(26)
第 38 条 【人格尊严及保护】	(12)	第 101 条 【地方人大对地方国家机关负责人的选举】	(26)
第 39 条 【住宅权】	(12)	第 102 条 【对地方人大代表的监督和罢免】	(26)
第 40 条 【通信自由和通信秘密权】	(12)	第 103 条 【地方人大常委会的组成、地位及产生】	(26)
第 45 条 【获得救济的权利】	(15)	第 112 条 【民族自治机关】	(27)
第 51 条 【公民自由和权利的限制】	(16)	第 113 条 【自治地方的人大及其常委会的组成】	(27)
第三章 国家机构(第 57~135 条)	(16)		
第 57 条 【全国人大的性质及常设机关】	(16)		
第 58 条 【国家立法权的行使主体】	(16)		
第 59 条 【全国人大的组成及选举】	(16)		
第 60 条 【全国人大的任期】	(17)		
第 62 条 【全国人大的职权】	(17)		
第 63 条 【全国人大的罢免权】	(17)		
第 64 条 【宪法的修改及法律的通过程序】	(18)		

第 114 条 【自治地方的政府首长的人选】	(27)	(第 22 ~ 34 条)	(52)
第 116 条 【自治条例和单行条例】	(27)	第三章 全国人民代表大会各委员会(第 35 ~ 38 条)	(53)
第 127 条 【各级审判机关之间的关系】	(29)	第四章 全国人民代表大会代表(第 39 ~ 46 条)	(54)
第 132 条 【各级检察机关之间的关系】	(29)	中华人民共和国国务院组织法	(55)
第四章 国旗、国歌、国徽、首都(第 136 ~ 138 条)	(29)	中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法	(56)
反分裂国家法	(30)	中华人民共和国各级人民代表大会常务委 员会监督法	(66)
中华人民共和国立法法	(31)	中华人民共和国民族区域自治法	(72)
第一章 总则(第 1 ~ 6 条)	(31)	中华人民共和国香港特别行政区基本法	(79)
第二章 法律(第 7 ~ 55 条)	(31)	序言	(79)
第三章 行政法规(第 56 ~ 62 条)	(35)	第一章 总则(第 1 ~ 11 条)	(79)
第四章 地方性法规、自治条例和单行条 例、规章(第 63 ~ 77 条)	(36)	第二章 中央和香港特别行政区的关系 (第 12 ~ 23 条)	(80)
第五章 适用与备案(第 78 ~ 92 条)	(38)	第三章 居民的基本权利和义务(第 24 ~ 42 条)	(81)
第六章 附则(第 93 ~ 94 条)	(40)	第四章 政治体制(第 43 ~ 104 条)	(82)
中华人民共和国全国人民代表大会和地方 各级人民代表大会选举法	(41)	第五章 经济(第 105 ~ 135 条)	(87)
第一章 总则(第 1 ~ 7 条)	(41)	第六章 教育、科学、文化、体育、宗教、劳 工和社会服务(第 136 ~ 149 条)	(89)
第二章 选举机构(第 8 ~ 10 条)	(42)	第七章 对外事务(第 150 ~ 157 条)	(90)
第三章 地方各级人民代表大会代表名额 (第 11 ~ 14 条)	(42)	第八章 本法的解释和修改(第 158 ~ 159 条)	(90)
第四章 全国人民代表大会代表名额(第 15 ~ 17 条)	(43)	第九章 附则(第 160 条)	(91)
第五章 各少数民族的选举(第 18 ~ 23 条)	(44)	中华人民共和国澳门特别行政区基本法	(92)
第六章 选区划分(第 24 ~ 25 条)	(44)	序言	(92)
第七章 选民登记(第 26 ~ 28 条)	(44)	第一章 总则(第 1 ~ 11 条)	(92)
第八章 代表候选人的提出(第 29 ~ 33 条)	(45)	第二章 中央和澳门特别行政区的关系 (第 12 ~ 23 条)	(92)
第九章 选举程序(第 34 ~ 45 条)	(45)	第三章 居民的基本权利和义务(第 24 ~ 44 条)	(93)
第十章 对代表的监督和罢免、辞职、补选 (第 46 ~ 54 条)	(46)	第四章 政治体制(第 45 ~ 102 条)	(95)
第十一章 对破坏选举的制裁(第 55 ~ 56 条)	(47)	第五章 经济(第 103 ~ 120 条)	(99)
第十二章 附则(第 57 条)	(47)	第六章 文化和社会事务(第 121 ~ 134 条)	(100)
中华人民共和国集会游行示威法	(48)	第七章 对外事务(第 135 ~ 142 条)	(100)
中华人民共和国全国人民代表大会组织 法	(51)	第八章 本法的解释和修改(第 143 ~ 144 条)	(101)
第一章 全国人民代表大会会议(第 1 ~ 21 条)	(51)	第九章 附则(第 145 条)	(102)
第二章 全国人民代表大会常务委员会		中华人民共和国村民委员会组织法	(103)
		中华人民共和国城市居民委员会组织法	(107)

行政法与行政诉讼法

中华人民共和国公务员法	(109)		
第一章 总则(第1~10条)	(109)	第四章 行政处罚的管辖和适用(第20~29条)	(150)
第二章 公务员的条件、义务与权利(第11~13条)	(109)	第五章 行政处罚的决定(第30~43条)	(152)
第三章 职务与级别(第14~20条)	(110)	第六章 行政处罚的执行(第44~54条)	(155)
第四章 录用(第21~32条)	(110)	第七章 法律责任(第55~62条)	(156)
第五章 考核(第33~37条)	(111)	第八章 附则(第63~64条)	(156)
第六章 职务任免(第38~42条)	(111)	中华人民共和国治安管理处罚法	(157)
第七章 职务升降(第43~47条)	(111)	第一章 总则(第1~9条)	(157)
第八章 奖励(第48~52条)	(112)	第二章 处罚的种类和适用(第10~22条)	(158)
第九章 惩戒(第53~59条)	(112)	第三章 违反治安管理的行为和处罚(第23~76条)	(159)
第十章 培训(第60~62条)	(113)	第四章 处罚程序(第77~111条)	(163)
第十一章 交流与回避(第63~72条)	(113)	第五章 执法监督(第112~117条)	(167)
第十二章 工资福利保险(第73~79条)	(114)	第六章 附则(第118~119条)	(168)
第十三章 辞职辞退(第80~86条)	(115)	中华人民共和国行政强制法	(169)
第十四章 退休(第87~89条)	(116)	中华人民共和国行政复议法	(176)
第十五章 申诉控告(第90~94条)	(116)	第一章 总则(第1~5条)	(176)
第十六章 职位聘任(第95~100条)	(116)	第二章 行政复议范围(第6~8条)	(177)
第十七章 法律责任(第101~104条)	(117)	第6条 【复议范围】	(177)
第十八章 附则(第105~107条)	(117)	第7条 【规定的审查】	(178)
行政机关公务员处分条例	(118)	第三章 行政复议申请(第9~16条)	(178)
国务院行政机构设置和编制管理条例	(124)	第9条 【复议期间】	(178)
地方各级人民政府机构设置和编制管理条例	(127)	第10条 【复议申请人】	(179)
例	(127)	第12条 【部门具体行政行为的复议机关】	(181)
行政法规制定程序条例	(130)	第13条 【对其他行政机关具体行政行为不服的复议申请】	(181)
规章制定程序条例	(133)	第14条 【诉讼或裁决】	(181)
中华人民共和国行政许可法	(136)	第15条 【其他机关具体行政行为的复议机关】	(181)
第一章 总则(第1~10条)	(136)	第16条 【复议与诉讼的选择】	(182)
第二章 行政许可的设定(第11~21条)	(136)	第四章 行政复议受理(第17~21条)	(182)
第三章 行政许可的实施机关(第22~28条)	(138)	第19条 【复议之后的行政诉讼】	(182)
第四章 行政许可的实施程序(第29~57条)	(139)	第五章 行政复议决定(第22~33条)	(183)
第五章 行政许可的费用(第58~59条)	(142)	第22条 【书面审查原则及例外】	(183)
第六章 监督检查(第60~70条)	(143)	第26条 【复议机关对规定的处理】	(184)
第七章 法律责任(第71~81条)	(144)	第27条 【对具体行政行为合法性的审查处理】	(184)
第八章 附则(第82~83条)	(145)	第28条 【复议决定的作出】	(184)
中华人民共和国行政处罚法	(146)	第29条 【行政赔偿】	(186)
第一章 总则(第1~7条)	(146)		
第二章 行政处罚的种类和设定(第8~14条)	(147)		
第三章 行政处罚的实施机关(第15~19条)	(149)		

第30条 【自然资源确权案件的复议前置及终局裁决】	(187)
第33条 【不履行复议决定的处理】	(188)
第六章 法律责任(第34~38条)	(188)
第七章 附则(第39~43条)	(189)
《中华人民共和国政府信息公开条例》	(190)
《中华人民共和国行政诉讼法》	(195)
第一章 总则(第1~10条)	(195)
第5条 【合法性审查原则】	(196)
第二章 受案范围(第11~12条)	(196)
第11条 【受案范围】	(196)
第12条 【排除范围】	(200)
第三章 管辖(第13~23条)	(200)
第14条 【中级法院的管辖】	(200)
第17条 【一般地域管辖】	(202)
第18条 【特殊地域管辖】	(203)
第19条 【不动产的特殊地域管辖】	(204)
第四章 诉讼参加人(第24~30条)	(205)
第24条 【原告】	(205)
第25条 【被告】	(207)
第26条 【共同诉讼】	(209)
第27条 【第三人】	(209)
第五章 证据(第31~36条)	(210)
第31条 【证据的种类】	(210)
第32条 【举证责任】	(216)
第33条 【被告取证】	(216)
第六章 起诉和受理(第37~42条)	(220)
第37条 【行政复议与诉讼】	(220)
第38条 【复议及对复议不服的起诉期间】	(220)
第39条 【直接起诉期间】	(220)
第41条 【起诉条件】	(223)
第七章 审理和判决(第43~64条)	(224)
第44条 【停止具体行政行为的条件】	(225)
第45条 【公开审判及例外】	(225)
第48条 【视为撤诉及缺席判决】	(225)
第50条 【不适用调解原则】	(227)
第52条 【审案的依据】	(228)
第53条 【规章的适用】	(228)
第54条 【判决】	(231)
第55条 【被告重作具体行政行为的限制】	(235)
第58条 【上诉】	(235)
第61条 【上诉案件的裁判】	(236)

第八章 执行(第65~66条)	(238)
第66条 【行政机关申请强制执行】	(240)
第九章 侵权赔偿责任(第67~69条)	(241)
第67条 【行政侵权赔偿请求权及程序】	(241)
第十章 涉外行政诉讼(第70~73条)	(241)
第十一章 附则(第74~75条)	(241)
《中华人民共和国国家赔偿法》	(242)
第一章 总则(第1~2条)	(242)
第2条 【国家赔偿的归责原则及履行机关】	(242)
第二章 行政赔偿(第3~16条)	(242)
第3条 【侵犯人身侵权的行政赔偿范围】	(242)
第4条 【侵犯财产权的行政赔偿范围】	(242)
第5条 【国家不承担赔偿责任的情形】	(243)
第7条 【行政赔偿义务机关】	(243)
第8条 【复议机关的赔偿责任】	(244)
第9条 【赔偿的提出】	(245)
第10条 【求偿人可选择赔偿义务机关】	(245)
第14条 【赔偿请求人的起诉】	(245)
第15条 【举证责任】	(245)
第三章 刑事赔偿(第17~31条)	(246)
第17条 【人身侵权的刑事赔偿范围】	(246)
第18条 【财产侵权的刑事赔偿范围】	(246)
第19条 【国家免责的情形】	(246)
第21条 【赔偿义务机关】	(247)
第24条 【赔偿请求人的权利救济】	(248)
第四章 赔偿方式和计算标准(第32~37条)	(252)
第34条 【侵犯生命健康权赔偿金的计算】	(252)
第35条 【精神损害赔偿】	(253)
第36条 【侵犯财产权赔偿金的计算】	(253)
第五章 其他规定(第38~40条)	(254)
第38条 【非刑事诉讼的司法救济】	(254)
第39条 【求偿时效】	(254)
第六章 附则(第41~42条)	(254)

中华人民共和国宪法

(1982 年 12 月 4 日第五届全国人民代表大会第五次会议通过 1982 年 12 月 4 日全国人民代表大会公告公布施行)

本法历年考点具体分布情况如下表：

年份	总分值	考点及分值
2008	9	公民权利 1、住宅权 2、全国人大常委会、国务院职权 2、全国人大代表的权利、义务 2、国务院组成人员 2
2009	9	非公有经济的宪法地位、私有财产 1、公民的文化教育权 1、公民的监督权 2、宪法的修改 2、国家主席、国务院、中央军委的负责制 2、专门人民法院 1
2010	14	公民基本权利 1、社会保障制度入宪的时间 1、宪法在立法中的作用 1、宪法的修改 1、现代宪法的发展趋势 2、国务院的组成、职权、会议制度 2、宪法表现形式 2、民族自治地方的自治权 2、全国人大职权 2
2011	11	宪法结构 1、宪法效力 1、全国人大与地方人大之间的关系 1、权力制约原则 2、宪法修正案对经济制度的修改 2、全国人大常委会委员长会议 2、公民基本权利 2
2012	16	宪法实施 1、宪法分类 1、宪法与文化制度 1、宪法中的财产保护 2、住宅不受侵犯 2、纳税义务 2、领土 2、国家结构形式 2、行政区域划分 2、依法治国 1
2013	18	宪法文本的内容 1、宪法规范的特点 1、1787 年美国宪法、1919 年魏玛宪法及我国宪法中的文化制度 1、国家结构形式 1、人身自由 1、全国人大专门委员会 1、选举制度 2、政治协商会议 2、自治区和自治权 2、立法法 2、国家机关组织和职权 2、各级人大常委会监督权的行使 2

序 言

中国是世界上历史最悠久的国家之一。中国各族人民共同创造了光辉灿烂的文化，具有光荣的革命传统。

一八四〇年以后，封建的中国逐渐变成半殖民地、半封建的国家。中国人民为国家独立、民族解放和民主自由进行了前仆后继的英勇奋斗。

二十世纪，中国发生了翻天覆地的伟大历史变革。

一九一一年孙中山先生领导的辛亥革命，废除了封建帝制，创立了中华民国。但是，中国人民反对帝国主义和封建主义的历史任务还没有完成。

一九四九年，以毛泽东主席为领袖的中国共产党领导中国各族人民，在经历了长期的艰难曲折的武装斗争和其他形式的斗争以后，终于推翻了帝国主义、封建主义和官僚资本主义的统治，取得了新民主主义革命的伟大胜利，建立了中华人民共和国。从此，中国人民掌握了国家的权力，成为国家的主人。

中华人民共和国成立以后，我国社会逐步实现了由新民主主义到社会主义的过渡。生产资料私有制的社会主义改造已经完成，人剥削人的制度已经消灭，社会主义制度已经确立。工人阶级领导的、以工农联盟为基础的人民民主专政，实质上即无产阶级专政，得到巩固和发展。中国人民和中国人民解放军战胜了帝国主义、霸权主义的侵略、破坏和武装挑衅，维护了国家的独立和安全，增强了国防。经济建设取得了重大的成就，独立的、比较完整的社会主义工业体系已经基本形成，农业生产显著提高。教育、科学、文化等事业有了很大的发展，社会主义思想教育取得了明显的成效。广大人民的生活有了较大的改善。

中国新民主主义革命的胜利和社会主义事业的成就，是中国共产党领导中国各族人民，在马克思列宁主义、毛泽东思想的指引下，坚持真理，修正错误，战胜许多艰难险阻而取得的。我国将长期处于社会主义初级阶段。国家的根本任务是，沿着中国特色社会主义道路，集中力量进行社会主义现代化建设。中国各族人民将继续在中国共产党领导下，在马克思

思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论和“三个代表”重要思想指引下,坚持人民民主专政,坚持社会主义道路,坚持改革开放,不断完善社会主义的各项制度,发展社会主义市场经济,发展社会主义民主,健全社会主义法制,自力更生,艰苦奋斗,逐步实现工业、农业、国防和科学技术的现代化,推动物质文明、政治文明和精神文明协调发展,把我国建设成为富强、民主、文明的社会主义国家。

在我国,剥削阶级作为阶级已经消灭,但是阶级斗争还将在一定范围内长期存在。中国人民对敌视和破坏我国社会主义制度的国内外的敌对势力和敌对分子,必须进行斗争。

台湾是中华人民共和国的神圣领土的一部分。完成统一祖国的大业是包括台湾同胞在内的全中国人民的神圣职责。

社会主义的建设事业必须依靠工人、农民和知识分子,团结一切可以团结的力量。在长期的革命和建设过程中,已经结成由中国共产党领导的,有各民主党派和各人民团体参加的,包括全体社会主义劳动者、社会主义事业的建设者、拥护社会主义的爱国者和拥护祖国统一的爱国者的广泛的爱国统一战线,这个统一战线将继续巩固和发展。中国人民政治协商会议是有广泛代表性的统一战线组织,过去发挥了重要的历史作用,今后在国家政治生活、社会生活和对外友好活动中,在进行社会主义现代化建设、维护国家的统一和团结的斗争中,将进一步发挥它的重要作用。中国共产党领导的多党合作和政治协商制度将长期存在和发展。

中华人民共和国是全国各族人民共同缔造的统一的多民族国家。平等、团结、互助的社会主义民族关系已经确立,并将继续加强。在维护民族团结的斗争中,要反对大民族主义,主要是大汉族主义,也要反对地方民族主义。国家尽一切努力,促进全国各民族的共同繁荣。

中国革命和建设的成就是同世界人民的支持分不开的。中国的前途是同世界的前途紧密地联系在一起的。中国坚持独立自主的对外政策,坚持互相尊重主权和领土完整、互不侵犯、互不干涉内政、平等互利、和平共处的五项原则,发展同各国的外交关系和经济、文化的交流;坚持反对帝国主义、霸权主义、殖民主义,加强同世界各国人民的团结,支持被压迫民族和发展中国家争取和维护民族独立、发展民族经济的正义斗争,为维护世界和平和促进人类进步事业而努力。

本宪法以法律的形式确认了中国各族人民奋斗

的成果,规定了国家的根本制度和根本任务,是国家的根本法,具有最高的法律效力。全国各族人民、一切国家机关和武装力量、各政党和各社会团体、各企业事业组织,都必须以宪法为根本的活动准则,并且负有维护宪法尊严、保证宪法实施的职责。

相关规定

1993年宪法修正案(1993年3月29日第八届全国人民代表大会第一次会议通过 1993年3月29日全国人民代表大会公告公布施行)

第3条 宪法序言第七自然段后两句:“今后国家的根本任务是集中力量进行社会主义现代化建设。中国各族人民将继续在中国共产党领导下,在马克思列宁主义、毛泽东思想指引下,坚持人民民主专政,坚持社会主义道路,不断完善社会主义的各项制度,发展社会主义民主,健全社会主义法制,自力更生,艰苦奋斗,逐步实现工业、农业、国防和科学技术的现代化,把我国建设成为高度文明、高度民主的社会主义国家。”修改为:“我国正处于社会主义初级阶段。国家的根本任务是,根据建设有中国特色社会主义的理论,集中力量进行社会主义现代化建设。中国各族人民将继续在中国共产党领导下,在马克思列宁主义、毛泽东思想指引下,坚持人民民主专政,坚持社会主义道路,坚持改革开放,不断完善社会主义的各项制度,发展社会主义民主,健全社会主义法制,自力更生,艰苦奋斗,逐步实现工业、农业、国防和科学技术的现代化,把我国建设成为富强、民主、文明的社会主义国家。”

1999年宪法修正案(1999年3月15日第九届全国人民代表大会第二次会议通过 1999年3月15日全国人民代表大会公告公布施行)

第12条 宪法序言第七自然段:“中国新民主主义革命的胜利和社会主义事业的成就,都是中国共产党领导中国各族人民,在马克思列宁主义、毛泽东思想的指引下,坚持真理,修正错误,战胜许多艰难险阻而取得的。我国正处于社会主义初级阶段。国家的根本任务是,根据建设有中国特色社会主义的理论,集中力量进行社会主义现代化建设。中国各族人民将继续在中国共产党领导下,在马克思列宁主义、毛泽东思想指引下,坚持人民民主专政,坚持社会主义道路,坚持改革开放,不断完善社会主义的各项制度,发展社会主义民主,健全社会主义法制,自力更生,艰苦奋斗,逐步实现工业、农业、国防和科学技术的现代化,把我国建设成为富强、民主、文明的社会主义国家。”修改为:“中国新民主主义革命的胜利和社会主义事业的成就,是中国共产党领

导中国各族人民,在马克思列宁主义、毛泽东思想的指引下,坚持真理,修正错误,战胜许多艰难险阻而取得的。我国将长期处于社会主义初级阶段。国家的根本任务是,沿着建设有中国特色社会主义的道路,集中力量进行社会主义现代化建设。中国各族人民将继续在中国共产党领导下,在马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论指引下,坚持人民民主专政,坚持社会主义道路,坚持改革开放,不断完善社会主义的各项制度,发展社会主义市场经济,发展社会主义民主,健全社会主义法制,自力更生,艰苦奋斗,逐步实现工业、农业、国防和科学技术的现代化,把我国建设成为富强、民主、文明的社会主义国家。”

2004年宪法修正案(2004年3月14日第十届全国人民代表大会第二次会议通过 2004年3月14日全国人民代表大会公告公布施行)

第18条 宪法序言第七自然段中“在马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论指引下”修改为“在马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论和‘三个代表’重要思想指引下”,“沿着建设有中国特色社会主义的道路”修改为“沿着中国特色社会主义道路”,“逐步实现工业、农业、国防和科学技术的现代化”之后增加“推动物质文明、政治文明和精神文明协调发展”。这一自然段相应地修改为:“中国新民主主义革命的胜利和社会主义事业的成就,是中国共产党领导中国各族人民,在马克思列宁主义、毛泽东思想的指引下,坚持真理,修正错误,战胜许多艰难险阻而取得的。我国将长期处于社会主义初级阶段。国家的根本任务是,沿着中国特色社会主义道路,集中力量进行社会主义现代化建设。中国各族人民将继续在中国共产党领导下,在马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论和‘三个代表’重要思想指引下,坚持人民民主专政,坚持社会主义道路,坚持改革开放,不断完善社会主义的各项制度,发展社会主义市场经济,发展社会主义民主,健全社会主义法制,自力更生,艰苦奋斗,逐步实现工业、农业、国防和科学技术的现代化,推动物质文明、政治文明和精神文明协调发展,把我国建设成为富强、民主、文明的社会主义国家。”

第19条 宪法序言第十自然段第二句“在长期的革命和建设过程中,已经结成由中国共产党领导的,有各民主党派和各人民团体参加的,包括全体社会主义劳动者、拥护社会主义的爱国者和拥护祖国统一的爱国者的广泛的爱国统一战线,这个统一战线将继续巩固和发展。”修改为:“在长期的革命和建

设过程中,已经结成由中国共产党领导的,有各民主党派和各人民团体参加的,包括全体社会主义劳动者、社会主义事业的建设者、拥护社会主义的爱国者和拥护祖国统一的爱国者的广泛的爱国统一战线,这个统一战线将继续巩固和发展。”

命题题眼

1. 国家的根本任务和目标。
2. 多党合作与政治协商制度。
3. 宪法的法律地位。宪法是国家的根本法。宪法的根本法地位取决于三个方面的因素:

(1)在内容上,宪法规定国家最根本、最重要的问题。

(2)在法律效力上,宪法的法律效力最高。

(3)在制定和修改的程序上,宪法比其他法律更加严格。其表现在:①制定和修改宪法的机关往往是依法特别成立的,而非普通立法机关;②通过或者批准宪法或者其修订的程序,往往严于普通法律,一般要求由制宪机关或者国家立法机关成员的2/3以上或者3/4以上的多数表决通过,才能颁布施行,而普通法律则只要立法机关成员的过半数通过即可。

4. 宪法修正案。从历年司法考试考查内容来看,宪法修正案几乎每年都会涉及。1988年、1993年、1999年及2004年四个宪法修正案都是宪法部分重点考查的内容之一。

历年试题

2011年试卷一第59题:权力制约是依法治国的关键环节。下列哪些选项体现了我国宪法规定的权力制约原则?

- A. 全国人大和地方各级人大由民主选举产生,对人民负责,受人民监督
- B. 法院、检察院和公安机关办理刑事案件,应当分工负责,互相配合,互相制约
- C. 地方各级人大及其常委会依法对“一府两院”监督
- D. 法院对法律合宪性审查

答案:ABC。我国采取的是由立法机关负责保障宪法实施的体制,由全国人大及其常委会负责宪法实施,法院不能对法律的合宪性进行审查。

2012年试卷二第22题:关于《刑事诉讼法》“尊重和保障人权,保护公民的人身权利、财产权利、民主权利和其他权利”的规定,下列哪一选项是正确的?

- A. 体现了以人为本、保障和维护公民基本权利和自由的理念
- B. 体现了犯罪嫌疑人、被告人权利至上的理念
- C. 体现了实体公正与程序公正并重的理念

D. 体现了公正优先、兼顾效率的理念

答案:A。

2013 年试卷一第21题:根据《宪法》的规定,关于宪法文本的内容,下列哪一选项是正确的?

A.《宪法》明确规定了宪法与国际条约的关系

B.《宪法》明确规定了宪法的制定、修改制度

C. 作为《宪法》的《附则》,《宪法修正案》是我国宪法的组成部分

D.《宪法》规定了居民委员会、村民委员会的性质和产生,两者同基层政权的相互关系由法律规定

答案:D。我国现行宪法文本没有规定宪法与条约关系,仅仅规定了缔结条约的具体程序包括三个阶段:国务院缔结条约;全国人民代表大会常务委员会决定条约的批准和废除;中华人民共和国主席根据全国人民代表大会常务委员会的决定批准和废除条约。因而我国《宪法》没有明确规定宪法与国际条约的关系。所以A项错误。《宪法》明确规定了宪法的修改制度,但其并未明确规定宪法的制定制度。所以B项错误。

我国现行《宪法》由序言;总纲;公民的基本权利和义务;国家机构;国旗、国歌、国徽、首都五部分组成。C项中,宪法修正案属于宪法的组成部分,但是附则不是,因为我国宪法没有附则。所以C项错误。根据《宪法》第111条,D项正确。

2013 年试卷一第22题:关于宪法规范,下列哪一说法是不正确的?

A. 具有最高法律效力

B. 在我国的表现形式主要有宪法典、宪法性法律、宪法惯例和宪法判例

C. 是国家制定或认可的、宪法主体参与国家和社会生活最基本社会关系的行为规范

D. 权利性规范与义务性规范相互结合为一体,是我国宪法规范的鲜明特色

答案:B。在我国,宪法的表现形式主要有宪法典,如《中华人民共和国宪法》,宪法性法律,如《中华人民共和国选举法》,宪法惯例,如修宪方式采取宪法修正案。但我国宪法判例不具有法律明文规定的法律效力。所以B项错误。

2013 年试卷一第62题:根据《宪法》,关于中国人民政治协商会议,下列哪些选项是正确的?

A. 中国人民政治协商会议是具有广泛代表性的统一战线组织

B. 中国人民政治协商会议是重要的国家机关

C. 中国共产党领导的多党合作和政治协商制度将长期存在和发展

D. 中国共产党领导的爱国统一战线将继续巩固和发展

答案:ACD。中国人民政治协商会议(简称人民政

协)是中国人民爱国统一战线的组织,是中国共产党领导的多党合作和政治协商的重要机构,它并非国家机关。所以,B项错误。

强化模拟题

1. 宪法是国家的根本法,其根本性表现在()。

A. 在内容上,宪法规定国家最根本、最重要的问题

B. 在法律效力上,宪法的法律效力最高

C. 在制定和修改的程序上,宪法比其他法律更加严格

D. 宪法可以直接适用于司法审判

答案:ABC。

2. 宪法具有最高法律效力。宪法的最高法律效力主要包括以下哪些方面的含义?

A. 宪法是制定普通法律的依据,任何普通法律、法规都不得与宪法相抵触

B. 宪法是一切国家机关、社会团体和全体公民的最高行为准则

C. 在制定和修改程序上,宪法比其他法律的要求更加严格

D. 在内容上,宪法规定国家最根本、最重要的问题

答案:AB。C、D两项是决定宪法作为国家根本法的要件,故不应选。

第一章 总 纲

第一条 【国体】中华人民共和国是工人阶级领导的、以工农联盟为基础的人民民主专政的社会主义国家。

社会主义制度是中华人民共和国的根本制度。禁止任何组织或者个人破坏社会主义制度。

第二条 【政体】中华人民共和国的一切权力属于人民。

人民行使国家权力的机关是全国人民代表大会和地方各级人民代表大会。

人民依照法律规定,通过各种途径和形式,管理国家事务,管理经济和文化事业,管理社会事务。

第三条 【民主集中制原则、权力制约原则】中华人民共和国的国家机构实行民主集中制的原则。

全国人民代表大会和地方各级人民代表大会都由民主选举产生,对人民负责,受人民监督。

国家行政机关、审判机关、检察机关都由人民代表大会产生,对它负责,受它监督。

中央和地方的国家机构职权的划分,遵循在中央的统一领导下,充分发挥地方的主动性、积极性的原则。

命题题眼

上述两条规定的是我国的政体(政权组织形式)及其基本原则,其主要考点有:

1. 政体的含义。政体是指政权组织形式,是统治阶级为了行使国家权力而确立的组织体系。要注意的是政体与国体的区别。国体规定的是国家性质和各阶级在国家中的地位 and 相互关系,而政体规定的是国家政权的组织形式和国家机构体系。两者之间既有联系,又有区别。

2. 我国的政体。我国的政体是人民代表大会制度,人民代表大会制度是我国的根本政治制度。人民代表大会制度的核心内容和实质是国家的一切权力属于人民。人民民主选举产生各级人民代表大会,再由各级人民代表大会产生相应级别的国家行政机关、审判机关和检察机关,并由人民代表大会统一协调各国家机构,共同行使国家权力,实现人民当家做主的权利。

3. 我国政体的基本原则。人民代表大会制度是我国的政权组织形式,实行民主集中制原则,表现在:(1)各级人民代表大会都由人民直接或者间接选举产生,对人民负责,受人民监督;(2)人民代表大会实行合议制,实行少数服从多数的原则;(3)人民代表大会产生其他国家机关,并行使监督权;(4)充分发挥地方的积极性和主动性,同时服从中央的统一领导。

4. 我国所有的政权机关都实行民主集中制原则,包括各级人民代表大会、人民政府、人民法院和人民检察院。

5. 世界各国政体的种类主要有两类:第一类是君主专制政体,包括君主政体、二元君主立宪制政体、君主立宪政体、议会君主立宪政体;第二类是共和政体,包括总统制、议会制、委员会制。

历年试题

2011 年试卷一第 24 题:根据《宪法》和法律规定,关于人民代表大会制度,下列哪一选项是不正确的?

- A. 人民代表大会制度体现了一切权力属于人民的原则
- B. 地方各级人民代表大会是地方各级国家权力机关
- C. 全国人民代表大会是最高国家权力机关
- D. 地方各级国家权力机关对最高国家权力机关负责,并接受其监督

答案:D。

强化模拟题

我国国家机构实行民主集中制度原则,下列选项

中哪项不属于民主集中制原则体现?

- A. 全国人大和地方各级人大都由民主选举产生,对人民负责,受人民监督
- B. 国家行政机关、审判机关、检察机关都由人民代表大会产生,对它负责,受它监督
- C. 在中央的统一领导下,充分发挥地方的主动性、积极性
- D. 一切国家机构实行责任工作制

答案:D。

第四条 【民族政策】中华人民共和国各民族一律平等。国家保障各少数民族的合法的权利和利益,维护和发展各民族的平等、团结、互助关系。禁止对任何民族的歧视和压迫,禁止破坏民族团结和制造民族分裂的行为。

国家根据各少数民族的特点和需要,帮助各少数民族地区加速经济和文化的发展。

各少数民族聚居的地方实行区域自治,设立自治机关,行使自治权。各民族自治地方都是中华人民共和国不可分离的部分。

各民族都有使用和发展自己的语言文字的自由,都有保持或者改革自己的风俗习惯的自由。

第五条 【法治原则】中华人民共和国实行依法治国,建设社会主义法治国家。

国家维护社会主义法制的统一和尊严。

一切法律、行政法规和地方性法规都不得同宪法相抵触。

一切国家机关和武装力量、各政党和各社会团体、各企业事业组织都必须遵守宪法和法律。一切违反宪法和法律的行为,必须予以追究。

任何组织或者个人都不得有超越宪法和法律的特权。

相关规定

1999 年宪法修正案

第 13 条 宪法第五条增加一款,作为第一款,规定:“中华人民共和国实行依法治国,建设社会主义法治国家。”

命题题眼

1. 法治是相对于人治而言的,是指统治阶级按照民主原则把国家事务法律化、制度化,并严格依法进行管理的一种方式,是十七八世纪资产阶级启蒙思想家所倡导的重要的民主原则。

2. 法律面前一律平等原则是指任何组织或者个人都不得有超越宪法和法律的特权,一切国家机关和武装力量、各政党和各社会团体、各企业事业组织都必须遵守宪法和法律。一切违反宪法和法律的行

为,必须予以追究。

3. 法制统一原则是指宪法是我国的根本法,一切法律、行政法规和地方性法规都不得同宪法相抵触。

4. 依法治国原则是指广大人民群众在党的领导下,依照宪法和法律的规定,管理国家事务,管理经济文化事务,管理社会事务,保证国家的各项工作都依法进行。

强化模拟题

下列关于社会主义法治原则的表述,哪些是正确的?

A. 社会主义法治原则是我国宪法的一项基本原则

B. “一切法律、行政法规和地方性法规都不得同宪法相抵触”是社会主义法治原则的重要内容之一

C. 社会主义法治原则就是宪法至上原则

D. 社会主义法治原则是1999年九届全国人大通过的宪法修正案中规定的

答案:AB。

第六条 【公有制与按劳分配原则】中华人民共和国的社会主义经济制度的基础是生产资料的社会主义公有制,即全民所有制和劳动群众集体所有制。社会主义公有制消灭人剥削人的制度,实行各尽所能、按劳分配的原则。

国家在社会主义初级阶段,坚持公有制为主体、多种所有制经济共同发展的基本经济制度,坚持按劳分配为主体、多种分配方式并存的分配制度。

相关规定

1999年宪法修正案

第14条 宪法第六条:“中华人民共和国的社会主义经济制度的基础是生产资料的社会主义公有制,即全民所有制和劳动群众集体所有制。”“社会主义公有制消灭人剥削人的制度,实行各尽所能,按劳分配的原则。”修改为:“中华人民共和国的社会主义经济制度的基础是生产资料的社会主义公有制,即全民所有制和劳动群众集体所有制。社会主义公有制消灭人剥削人的制度,实行各尽所能、按劳分配的原则。”“国家在社会主义初级阶段,坚持公有制为主体、多种所有制经济共同发展的基本经济制度,坚持按劳分配为主体、多种分配方式并存的分配制度。”

第七条 【国有经济】国有经济,即社会主义全民所有制经济,是国民经济中的主导力量。国家保障国有经济的巩固和发展。

相关规定

1993年宪法修正案

第5条 宪法第七条:“国营经济是社会主义全

民所有制经济,是国民经济中的主导力量。国家保障国营经济的巩固和发展。”修改为:“国有经济,即社会主义全民所有制经济,是国民经济中的主导力量。国家保障国有经济的巩固和发展。”

第八条 【集体经济】农村集体经济组织实行家庭承包经营为基础、统分结合的双层经营体制。农村中的生产、供销、信用、消费等各种形式的合作经济,是社会主义劳动群众集体所有制经济。参加农村集体经济组织的劳动者,有权在法律规定的范围内经营自留地、自留山、家庭副业和饲养自留畜。

城镇中的手工业、工业、建筑业、运输业、商业、服务业等行业的各种形式的合作经济,都是社会主义劳动群众集体所有制经济。

国家保护城乡集体经济组织的合法的权利和利益,鼓励、指导和帮助集体经济的发展。

相关规定

1993年宪法修正案

第6条 宪法第八条第一款:“农村人民公社、农业生产合作社和其他生产、供销、信用、消费等各种形式的合作经济,是社会主义劳动群众集体所有制经济。参加农村集体经济组织的劳动者,有权在法律规定的范围内经营自留地、自留山、家庭副业和饲养自留畜。”修改为:“农村中的家庭联产承包为主的责任制和生产、供销、信用、消费等各种形式的合作经济,是社会主义劳动群众集体所有制经济。参加农村集体经济组织的劳动者,有权在法律规定的范围内经营自留地、自留山、家庭副业和饲养自留畜。”

1999年宪法修正案

第15条 宪法第八条第一款:“农村中的家庭联产承包为主的责任制和生产、供销、信用、消费等各种形式的合作经济,是社会主义劳动群众集体所有制经济。参加农村集体经济组织的劳动者,有权在法律规定的范围内经营自留地、自留山、家庭副业和饲养自留畜。”修改为:“农村集体经济组织实行家庭承包经营为基础、统分结合的双层经营体制。农村中的生产、供销、信用、消费等各种形式的合作经济,是社会主义劳动群众集体所有制经济。参加农村集体经济组织的劳动者,有权在法律规定的范围内经营自留地、自留山、家庭副业和饲养自留畜。”

第九条 【自然资源】矿藏、水流、森林、山岭、草原、荒地、滩涂等自然资源,都属于国家所有,即全民所有;由法律规定属于集体所有的森林和山岭、草原、荒地、滩涂除外。

国家保障自然资源的合理利用,保护珍贵的动物和植物。禁止任何组织或者个人用任何手段侵占或者破坏自然资源。

第十条 【土地制度】城市的土地属于国家所有。

农村和城市郊区的土地,除由法律规定属于国家所有的以外,属于集体所有;宅基地和自留地、自留山,也属于集体所有。

国家为了公共利益的需要,可以依照法律规定对土地实行征收或者征用并给予补偿。

任何组织或者个人不得侵占、买卖或者以其他形式非法转让土地。土地的使用权可以依照法律的规定转让。

一切使用土地的组织和个人必须合理地利用土地。

相关规定

1988年宪法修正案

第2条 宪法第十条第四款“任何组织或者个人不得侵占、买卖、出租或者以其他形式非法转让土地。”修改为:“任何组织或者个人不得侵占、买卖或者以其他形式非法转让土地。土地的使用权可以依照法律的规定转让。”

2004年宪法修正案

第20条 宪法第十条第三款“国家为了公共利益的需要,可以依照法律规定对土地实行征用。”修改为:“国家为了公共利益的需要,可以依照法律规定对土地实行征收或者征用并给予补偿。”

命题题眼

1. 自然资源的归属权问题。各种自然资源归国家所有,但法律规定属于集体所有的森林和山岭、草原、荒地、滩涂除外。

2. 土地的归属权。城市的土地归国家所有,农村和城市郊区的土地除法律规定属于国家所有的以外,属于集体所有;宅基地和自留山、自留地,也属于集体所有。

3. 土地使用的基本原则。土地使用者必须合理地利用土地,任何组织和个人不得非法转让土地,但是土地使用权可以依法转让。国家为了公共利益,可以通过征收或者征用的方式取得土地的所有权或者使用权,并应依法予以补偿。

第十一条 【非公有制经济】在法律规定范围内的个体经济、私营经济等非公有制经济,是社会主义市场经济的重要组成部分。

国家保护个体经济、私营经济等非公有制经济的合法的权利和利益。国家鼓励、支持和引导非公有制经济的发展,并对非公有制经济依法实行监督和管理。

相关规定

1988年宪法修正案(1988年4月12日第七届全国人民代表大会第一次会议通过 1988年4月12日全国人民代表大会公告公布施行)

第1条 宪法第十一条增加规定:“国家允许私营经济在法律规定的范围内存在和发展。私营经济是社会主义公有制经济的补充。国家保护私营经济的合法的权利和利益,对私营经济实行引导、监督和管理。”

1999年宪法修正案

第16条 宪法第十一条:“在法律规定范围内的城乡劳动者个体经济,是社会主义公有制经济的补充。国家保护个体经济的合法的权利和利益。”“国家通过行政管理,指导、帮助和监督个体经济。”“国家允许私营经济在法律规定的范围内存在和发展。私营经济是社会主义公有制经济的补充。国家保护私营经济的合法的权利和利益,对私营经济实行引导、监督和管理。”修改为:“在法律规定范围内的个体经济、私营经济等非公有制经济,是社会主义市场经济的重要组成部分。”“国家保护个体经济、私营经济的合法的权利和利益。国家对个体经济、私营经济实行引导、监督和管理。”

2004年宪法修正案

第21条 宪法第十一条第二款“国家保护个体经济、私营经济的合法的权利和利益。国家对个体经济、私营经济实行引导、监督和管理。”修改为:“国家保护个体经济、私营经济等非公有制经济的合法的权利和利益。国家鼓励、支持和引导非公有制经济的发展,并对非公有制经济依法实行监督和管理。”

命题题眼

1. 我国的经济基础是生产资料的社会主义公有制,包括全民所有制和劳动群众集体所有制。全民所有制经济就是指国有经济;劳动群众集体所有制经济是指农村集体经济和城镇各种形式的合作经济。

2. 公有制为主体,多种所有制经济共同发展的基本经济制度。虽然我国允许多种所有制经济的共同发展,但是国家对各种所有制经济的政策不同,这一点要特别注意,也是复习中的难点。(1)国有经济,作为主导力量,国家保障其巩固和发展。(2)劳动群众集体所有制经济,作为公有制的重要组成部分,国家保护其合法权益,对其政策是鼓励、指导和帮助。(3)个体经济和私营经济,作为社会主义市场经济的重要组成部分,国家保护其合法权益,对其基